

東京圏からの人の流れの創出に関する緊急アンケート 調査結果

2020年11月17日
一般社団法人 日本経済団体連合会

I. 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、東京圏の過密リスクが意識される中、地方の活性化の観点から、企業の本社機能の移転や地方拠点の拡充を期待する声が従来に比べて高まっている。

そこで、企業の状況を把握することを目的に、東京に本社を有する経団連幹事会社(433社)を対象に、本年8月下旬から10月下旬にかけて緊急アンケートを実施し、131社より回答を得た(回答率30.3%)。

II. 要旨

1. 本社機能の移転

- (1) 東京からの移転を「実施中」、「検討中」、「今後検討する可能性がある」と回答した企業の割合は22.6%となった(128社中29社)。
- (2) 「検討の予定なし」の主な理由(複数回答)は、「現時点での拠点で機能・利便性に支障がない」が最も多く、85.1%を占めた。

2. 地方拠点の拡充・強化

- (1) 地方拠点の拡充・強化を「検討中」、「今後検討する可能性がある」とした企業の割合は35.2%となった(122社中43社)。
- (2) 拡充の方法としては、「既存事業所の機能拡充」「自前のサテライトオフィスの整備」「外部のサテライトオフィスの活用」の順に多かった。

3. 働き手の移住・定着に関連する取り組み

- (1) テレワークの実施に必要な通信費や機材等の購入補助について、「実施済み」、「検討中」、「今後検討する可能性がある」を合わせて70.7%となり、最も多かった。
- (2) 「今後検討する可能性のある取り組み」に限ってみると、「東京への単身赴任制度の見直し」が34.6%となり、テレワーク関連の補助に次いで多かった。

4. 地方都市への本社機能の移転や地方拠点の拡充・強化の検討での考慮事項

- 「交通や通信などの事業環境の充実度合」が74.2%で最も多く、次いで、「事業の維持・拡大につながる取引先やパートナー、マーケット」が69.4%となり、事業に関連する項目が上位を占めた。

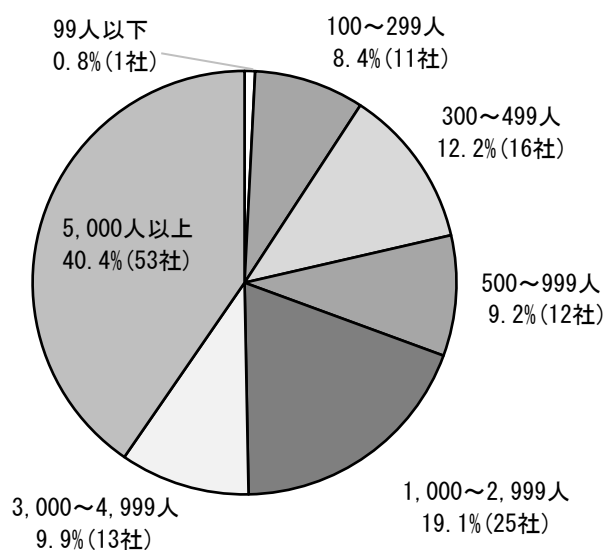
Ⅲ. 調査結果

1. 回答企業の属性

(1) 業種

	合計 (社)	割合 (%)
①食料品	9	6.9
②繊維製品、紙・パルプ、化学	18	13.7
③医薬品	3	2.3
④石油・石炭製品	1	0.8
⑤ゴム製品、ガラス・土石製品	1	0.8
⑥鉄鋼、非鉄金属、金属製品	6	4.6
⑦機械、電気機器、輸送用機器、精密機器	22	16.7
⑧農林・水産業	0	0
⑨鉱業	1	0.8
⑩建設業	11	8.4
⑪電気・ガス業	2	1.5
⑫陸運・海運・空運業、倉庫・運輸関連業	7	5.3
⑬情報・通信業	10	7.6
⑭卸売・小売業	11	8.4
⑮銀行・証券・保険業、その他金融業	14	10.7
⑯不動産業	4	3.1
⑰その他 (製造業)	4	3.1
⑱その他 (非製造業)	7	5.3
合計	131	100%

(2) 本社の規模 (社員数)



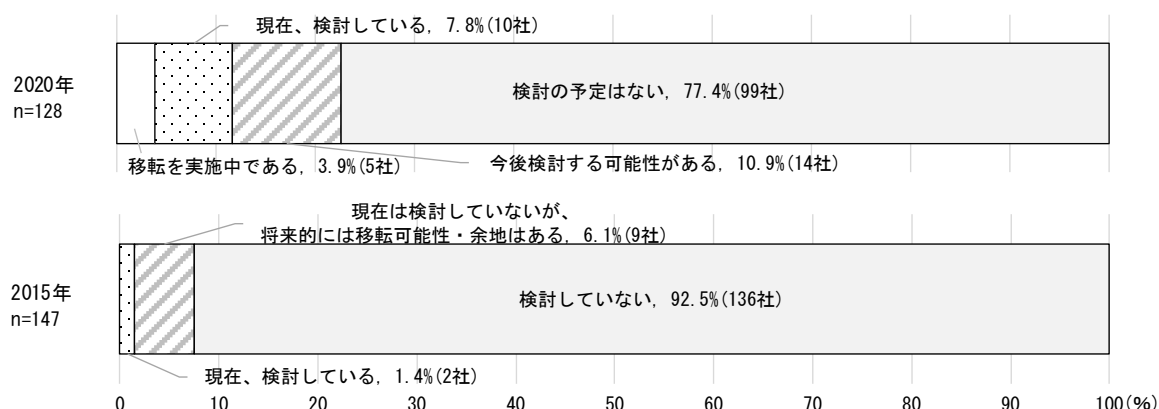
(%)

n=131

2. 本社機能の移転と地方拠点の拡充・強化について

(1) 本社機能の移転

① 全部または一部の移転に関する検討状況

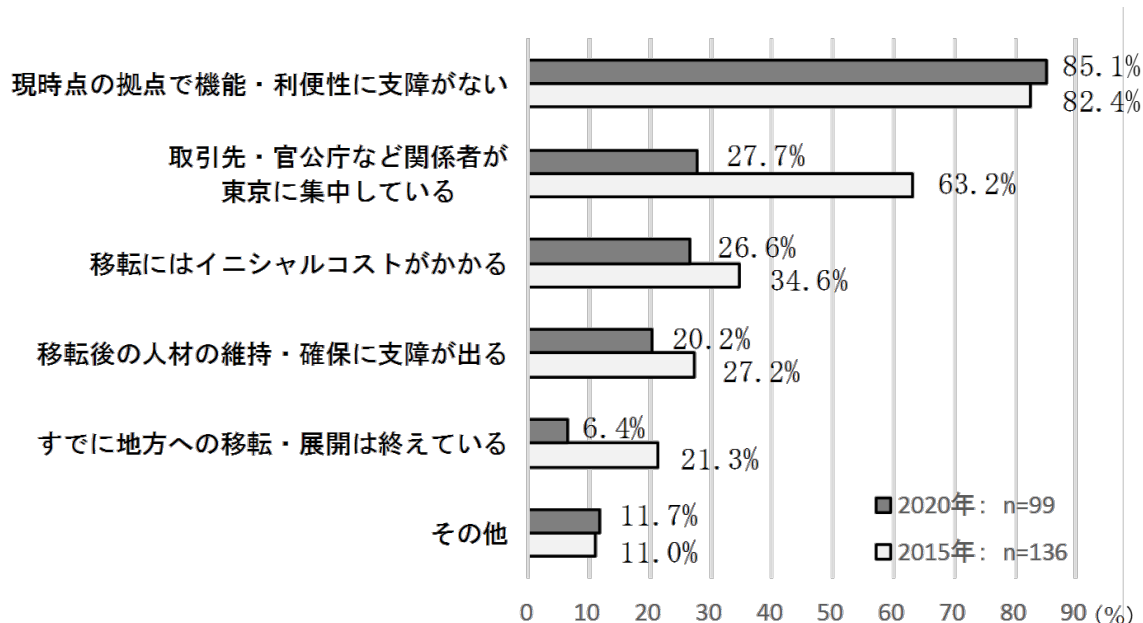


※移転を実施中、検討中、今後検討する可能性がある」と回答した 29 社の状況

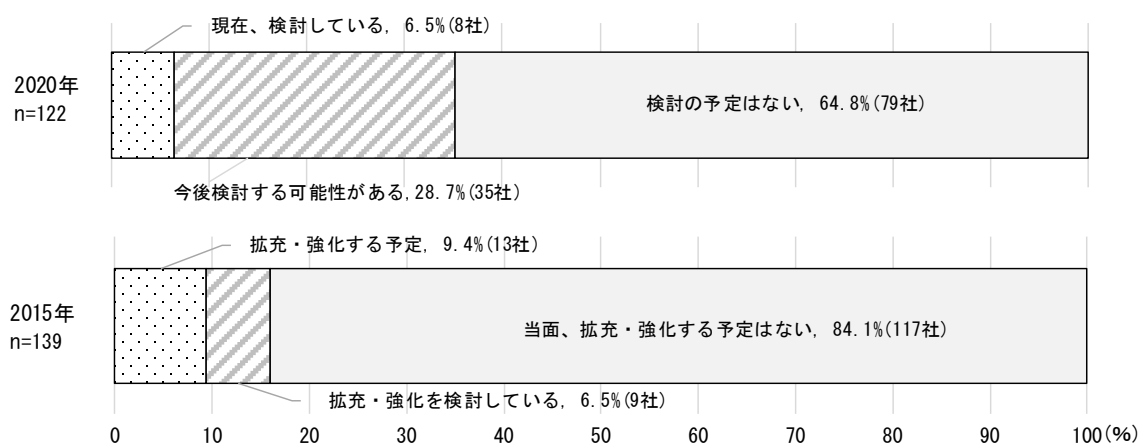
- 移転先としては、大阪市、名古屋市、広島市、福岡市、仙台市、長野市などが挙げられている。
- 移転対象は「本社全体」が最多で 10 社、次いで「財務・経理」が 6 社、「技術・研究開発」が 5 社と続いている。
- 「本社全体」の移転について、「実施中」1 社、「検討中」4 社、「今後検討する可能性がある」が 5 社となっている。
- 移転目的として、7 社が人の過密の回避等による事業継続を挙げている。

② 移転の実施・検討を予定していない理由

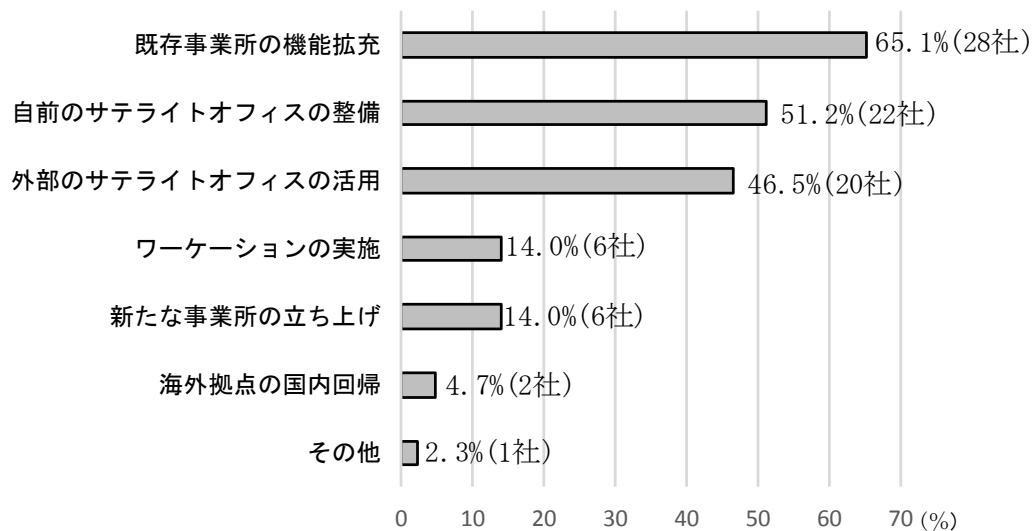
※2015年6月「本社機能の地方移転に関する緊急アンケート」との比較



(2) 地方拠点の拡充・強化



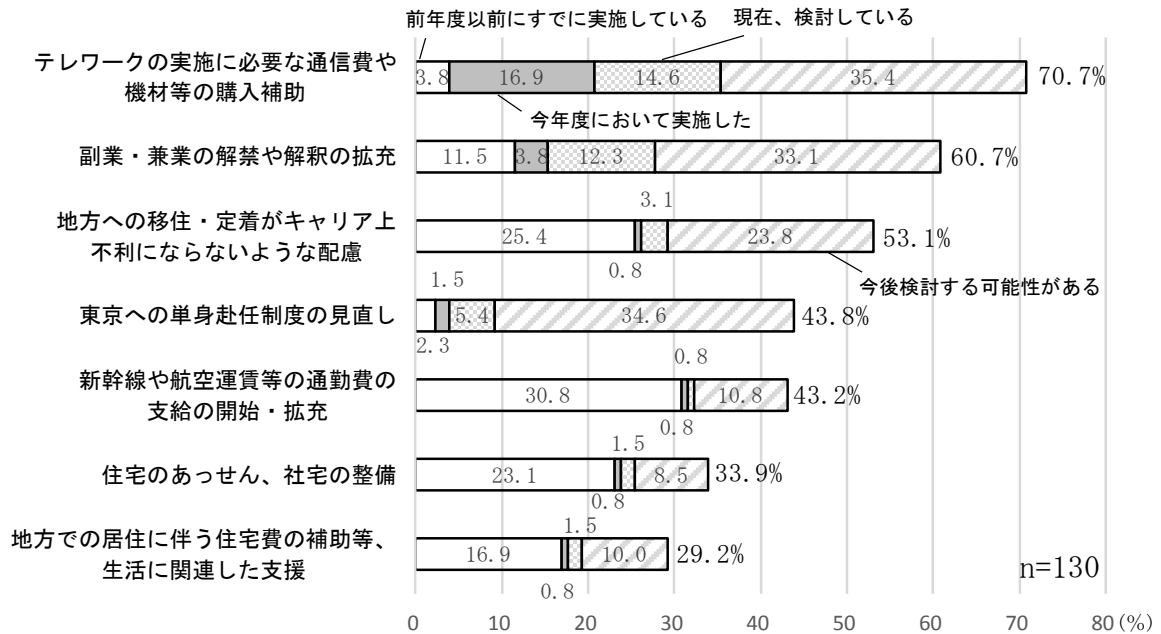
※地方拠点の拡充・強化を検討中、今後検討する可能性があると回答した43社の検討内容



複数回答 n=43

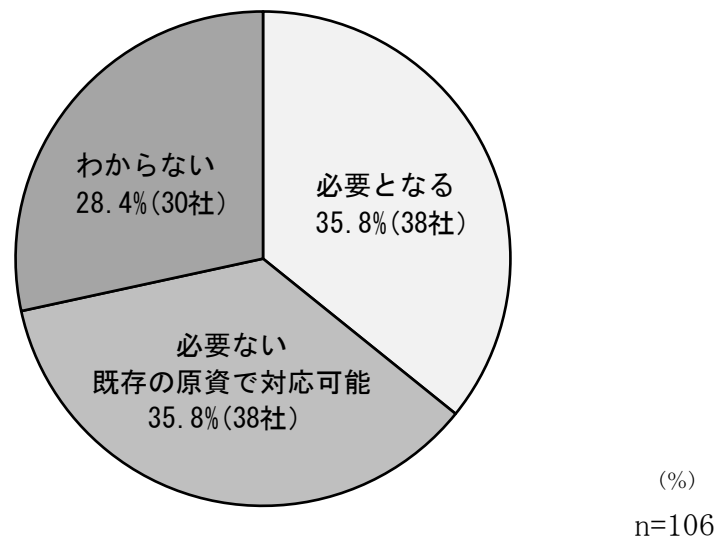
3. 働き手の移住・定着について

(1) 社員の東京圏以外への移住・定着に関連する取り組みの状況

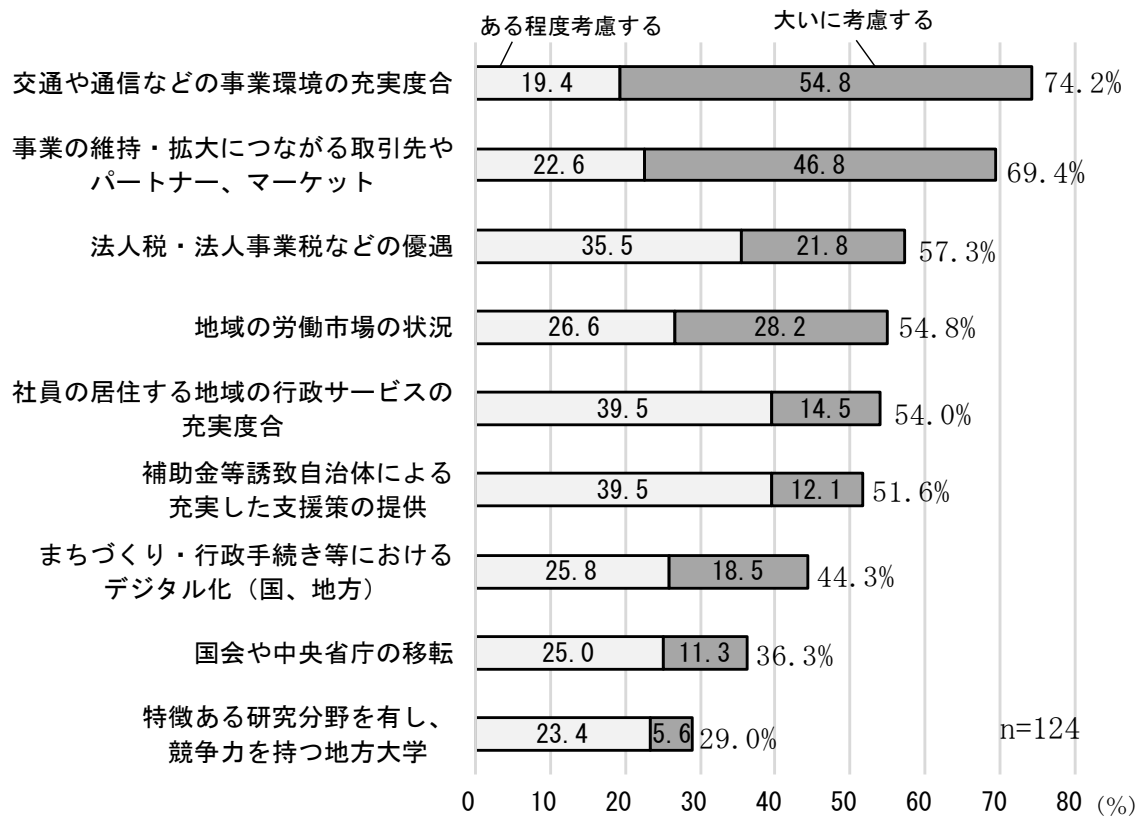


※その他：「地方在住者のテレワークを前提として雇用（遠隔地雇用）」
「東京圏以外の事業所への転勤の希望を随時受付」
「現状の組織（東京圏）に所属したまま、他のエリアへの転居を認める」各1件

(2) 住宅や通勤、勤務に関わる費用補助における新たな原資確保の必要性



4. 地方都市への本社機能の移転や地方拠点の拡充・強化の検討において 考慮する事項



以上